

補助事業申請開始のお知らせ

《令和6年度当初予算 過疎地等における石油製品の流通体制整備事業》

地下タンク等撤去工事

(国庫債務負担行為分 予算3.2億円)

本事業は、揮発油販売業者等が給油所閉鎖時における、地下タンク・配管を撤去する工事を行う場合、工事費用の一部を補助する事業です。受付期間中であっても予算消化時点で終了となります。

申請受付期間	令和7年3月21日(金)～4月18日(金)(石油組合必着)
実績報告締切日	令和8年2月6日(金)(石油組合必着)
申請資格	○中小企業基本法第2条第1項に基づく中小企業等であって財務状況の厳しい者。 ○申請給油所の品確法に基づく登録失効日が申請の日から3年以内の者。
補助率	補助対象経費の2/3
補助対象経費の上限額	1,000万円(土壌浄化費用含む)/給油所

《令和6年度当初予算 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備補助事業》

地下タンク等入換工事

(国庫債務負担行為分 予算0.78億円)

災害時における石油製品の安定供給体制の確保を目指すために、既存の地下埋設物の入換工事(二重殻タンク・樹脂製配管等に入れ換える)を行う費用の一部を補助する事業です。(配管のみ入換は対象外)

なお、受付期間中であっても予算限度に達した場合は次の優先順位で採択となります。

- ①国土強靱化地域計画を策定している地域 ②市町村内SS数に占める中核SS、住民拠点SSの割合が低い地
③中核SS ④住民拠点SS ⑤BCP策定済みSS ⑥賃上げを行うことを示す書類を提出した申請

申請受付期間	令和7年3月21日(金)～4月18日(金)(石油組合必着)
実績報告締切日	令和8年2月6日(金)(石油組合必着)
申請者資格	○災害発生時、給油所の損傷、従業員の負傷等により事業が困難な場合を除き、地域住民や被災者等に給油を行い、かつエネ庁に対し「災害時情報収集システム」により速やかに被害状況等の報告を行う等の一定の役割を果たすことができる者。 ○エネ庁が実施する「災害時情報収集システム」の報告訓練へ参加することができること。 ○直近3年間の財務状況資料及び今後8年間の長期経営計画書を提出し、事業継続可能性等について、審査委員会により認められた者。 ○入換工事後の地下タンクの石油製品(廃油を除く)容量は、入換前より増加すること。
申請給油所資格	○申請時において、品確法に基づく登録事項の所在地にある給油所。 ○申請給油所等が中核SS、住民拠点SS又はBCP策定済みである事。 ○入換等工事後の地下タンクの石油製品(廃油を除く)の容量は、入換前より増加する事。 ○入換する地下タンクは二重殻タンクで漏洩検知装置付。地下配管は原則FRP配管又は樹脂配管とし、廃油は樹脂製配管又はポリエチレン被覆鋼製配管とする。 ○入換工事に伴い使用しなくなる地下タンク及び配管は、原則すべて撤去する事。 ○地下タンク・地下配管入換等工事、設置工事に伴い消防法に定める書類を提出すること。
補助率	中小企業等(過疎地域①3/4、過疎地域①以外2/3)、非中小企業(すべての地域)1/4
補助対象経費の上限額	2,000万円(土壌浄化費用含む)/給油所

※詳細につきましては、全国石油協会のホームページをご覧ください。

(担当：佐竹)